

# 協議会での検討事項と 今後の進め方(案)

令和2年12月17日

# 子吉川圏域流域治水プロジェクトについて

## 【背景】

- 令和2年7月豪雨や令和元年東日本台風をはじめ、平成30年7月豪雨や平成29年九州北部豪雨等、近年激甚な水害が頻発。
- さらに、今後、気候変動による降雨量の増大や水害の激甚化・頻発化が予測。
- このような水災害リスクの増大に備えるために、河川・下水道等の管理者が主体となって行う対策に加え、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、その河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」への転換を進めることが必要。

流域治水プロジェクトを示し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を加速していくことが、国土交通省「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」において示される。

流域治水協議会

## 【目的】

- 流域全体で緊急的に実施すべき流域治水対策の全体像を「流域治水プロジェクト」として策定・公表し、流域治水を計画的に推進

## 子吉川圏域流域治水協議会について(案) 1/2

### 【協議会の目的】

近年、令和元年東日本台風をはじめとした激甚な水害が発生するなど、気候変動により、水害が激甚化・頻発化している。

このため、子吉川圏域において、あらゆる関係者が協働して「流域治水」（流域全体で水害を軽減させる治水対策）を計画的に推進するための協議・情報共有を行う。

### 【協議会の実施事項】

- 1 子吉川圏域で行う流域治水の全体像の共有・検討。
- 2 河川に関する対策、流域に関する対策、避難・水防等に関する対策を含む、「子吉川流域治水プロジェクト（仮称）」及び「大沢川流域治水プロジェクト（仮称）」の策定と公表。
- 3 「子吉川流域治水プロジェクト（仮称）」及び「大沢川流域治水プロジェクト（仮称）」にもとづく対策の実施状況のフォローアップ。
- 4 その他、流域治水に関して必要な事項。

# 子吉川圏域流域治水協議会について(案) 2/2

## 協議会の構成員

委員	由利本荘市	市長
	にかほ市	市長
	秋田県	総務部 危機管理監
		農林水産部長
		建設部長
	農林水産省	東北農政局 西奥羽土地改良調査管理事務所長
	国土交通省	東北地方整備局 秋田河川国道事務所長
		東北地方整備局 鳥海ダム工事事務所長

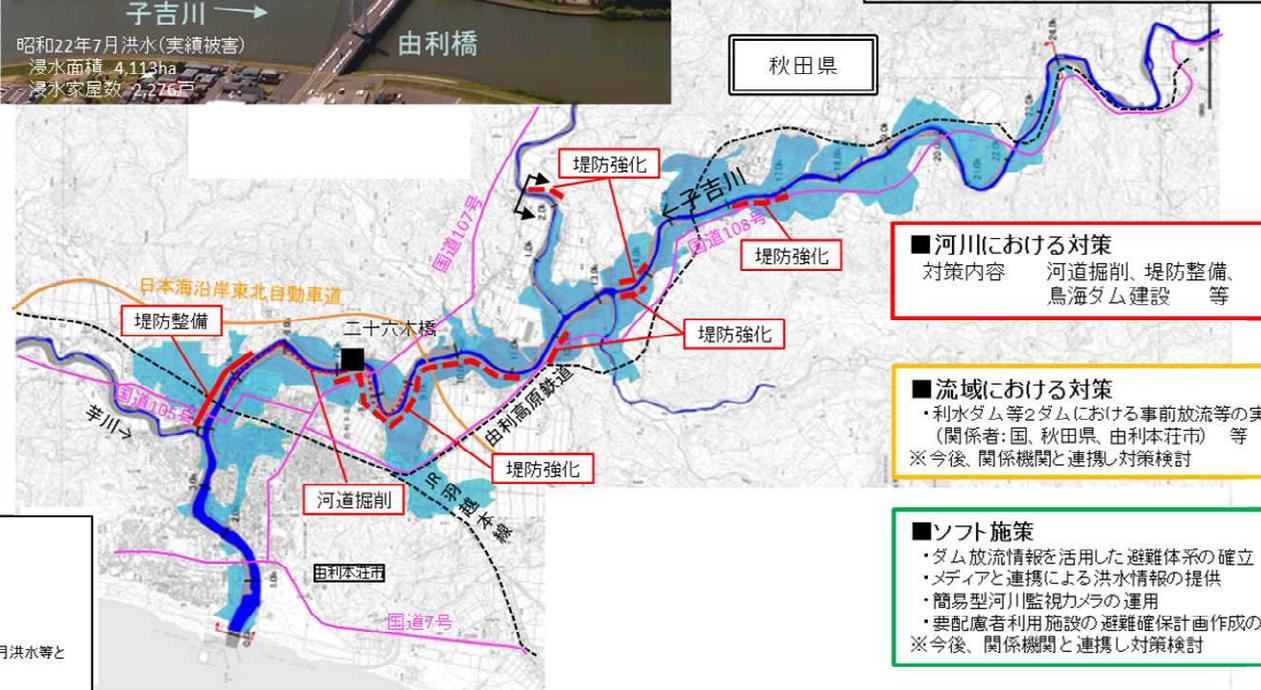
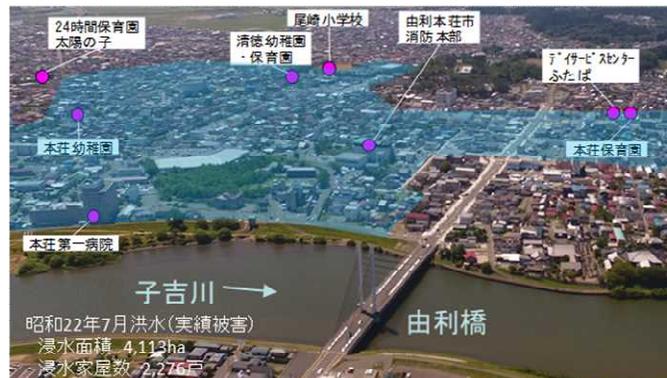
# 協議会での検討事項と今後の進め方(案) 1/3

## 子吉川水系流域治水プロジェクト【中間とりまとめ(案)】

～由利本荘市街地を守る流域が一体となった治水対策の推進～

○ 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、子吉川水系においても、事前防災対策を進める必要があり、以下の取り組みを実施していくことで、国管理区間においては、流域で甚大な被害が発生した戦後最大の昭和22年洪水(前線及び低気圧)と同規模の洪水が発生しても床上浸水等の重大な家屋浸水は防止し、流域における浸水被害の軽減を図る。

### 位置図



**河川における対策**  
対策内容 河道掘削、堤防整備、鳥海ダム建設等

**流域における対策**  
・利水ダム等2ダムにおける事前放流等の実施、体制構築(関係者:国、秋田県、由利本荘市)等  
※今後、関係機関と連携し対策検討

**ソフト施策**  
・ダム放流情報を活用した避難体系の確立  
・メディアと連携による洪水情報の提供  
・簡易型河川監視カメラの運用  
・要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進等  
※今後、関係機関と連携し対策検討

凡例  
 - 堤防整備 (Red dashed line)  
 - 堤防強化 (Red solid line)  
 - 河道掘削 (Red dotted line)  
 - 浸水想定範囲(昭和22年7月洪水等と同規模想定) (Blue shaded area)  
 - 大臣管理区間 (Arrow icon)

## 協議会での検討事項と今後の進め方(案) 2/3

### 1 対策の検討（※国、秋田県、自治体）

水災害リスクを把握のうえ、各構成機関（※）において、進めている整備、計画、ソフト対策などを確認し、流域治水対策①、②、③における今後の方向性、目標、対策メニュー、対策候補地などを検討する。

① 氾濫をできるだけ防ぐ・減らす対策

② 被害対象を減少させるための対策

③ 被害の軽減、早期復旧、復興のための対策

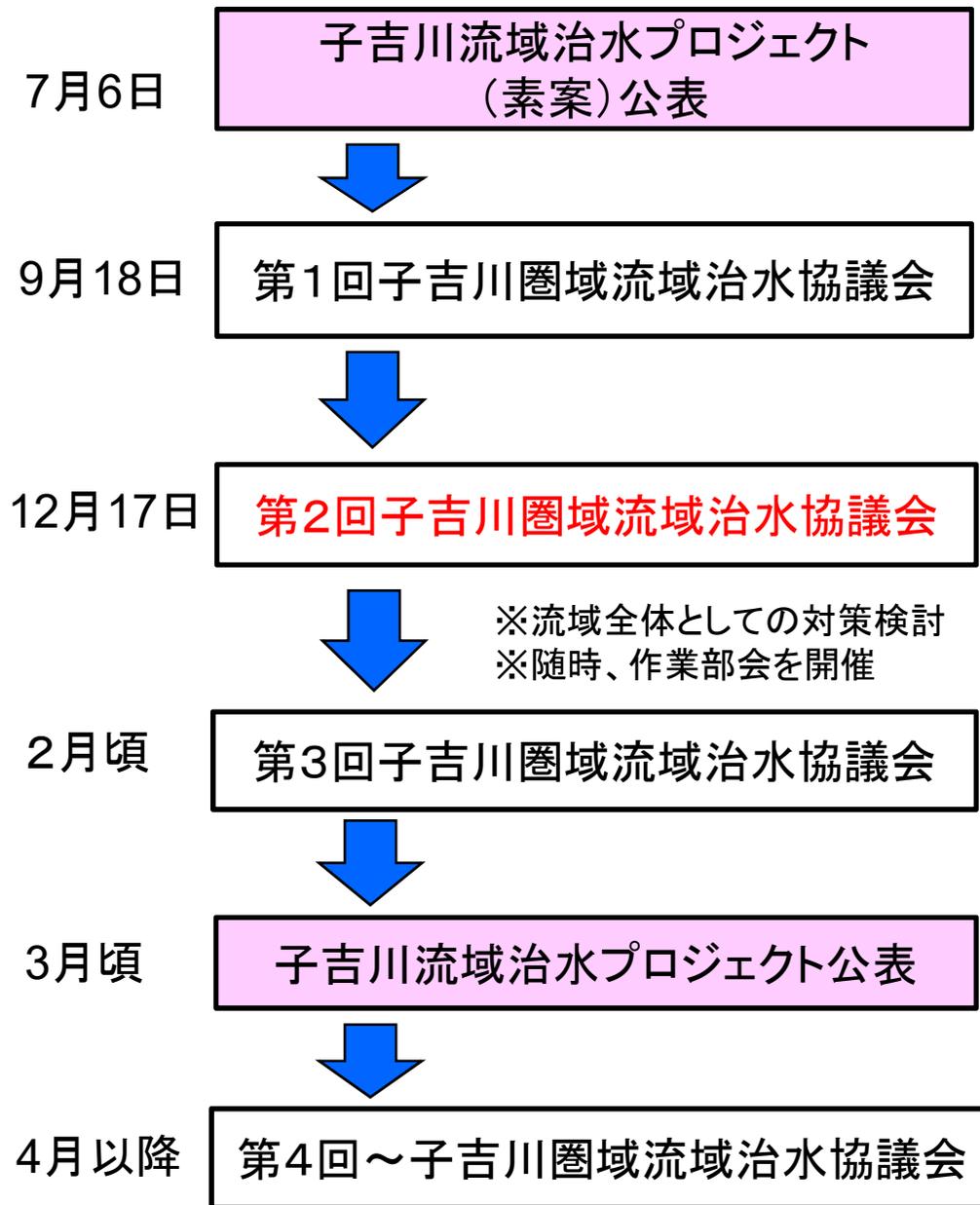
### 2 流域治水対策の共有

各構成機関による対策（案）を基に、流域で行う流域治水の全体像を共有する。

### 3 流域治水プロジェクトへの反映

各構成機関毎に検討された対策（案）を基に、流域全体で取り組んでいく対策を決定し、流域治水プロジェクトに反映。

# 協議会での検討事項と今後の進め方(案) 3/3



※流域全体としての対策検討  
 ※随時、作業部会を開催

子吉川水系 (直轄区間) (県区間)	大沢川水系
<ul style="list-style-type: none"> <li>○子吉川圏域流域治水協議会の設立</li> <li>○流域治水の検討事項、進め方の確認・共有</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○流域治水対策における方向性の追加確認、検討</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○協議会委員の追加</li> <li>○地域特性、自治体の意向も踏まえた流域対策の検討、進め方の確認・共有</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○流域で行う流域治水の全体像の共有</li> <li>○流域における対策を総合的に検討・とりまとめ</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○子吉川流域治水プロジェクト公表に向けた協議</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○対策等内容の確認</li> <li>○検討、候補箇所の抽出</li> <li>○対策、検討の方向性</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○子吉川流域治水プロジェクトに基づく対策の実施状況 フォローアップ</li> <li>○事業の追加など、流域対策の充実化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大沢川流域治水プロジェクトの策定</li> </ul>

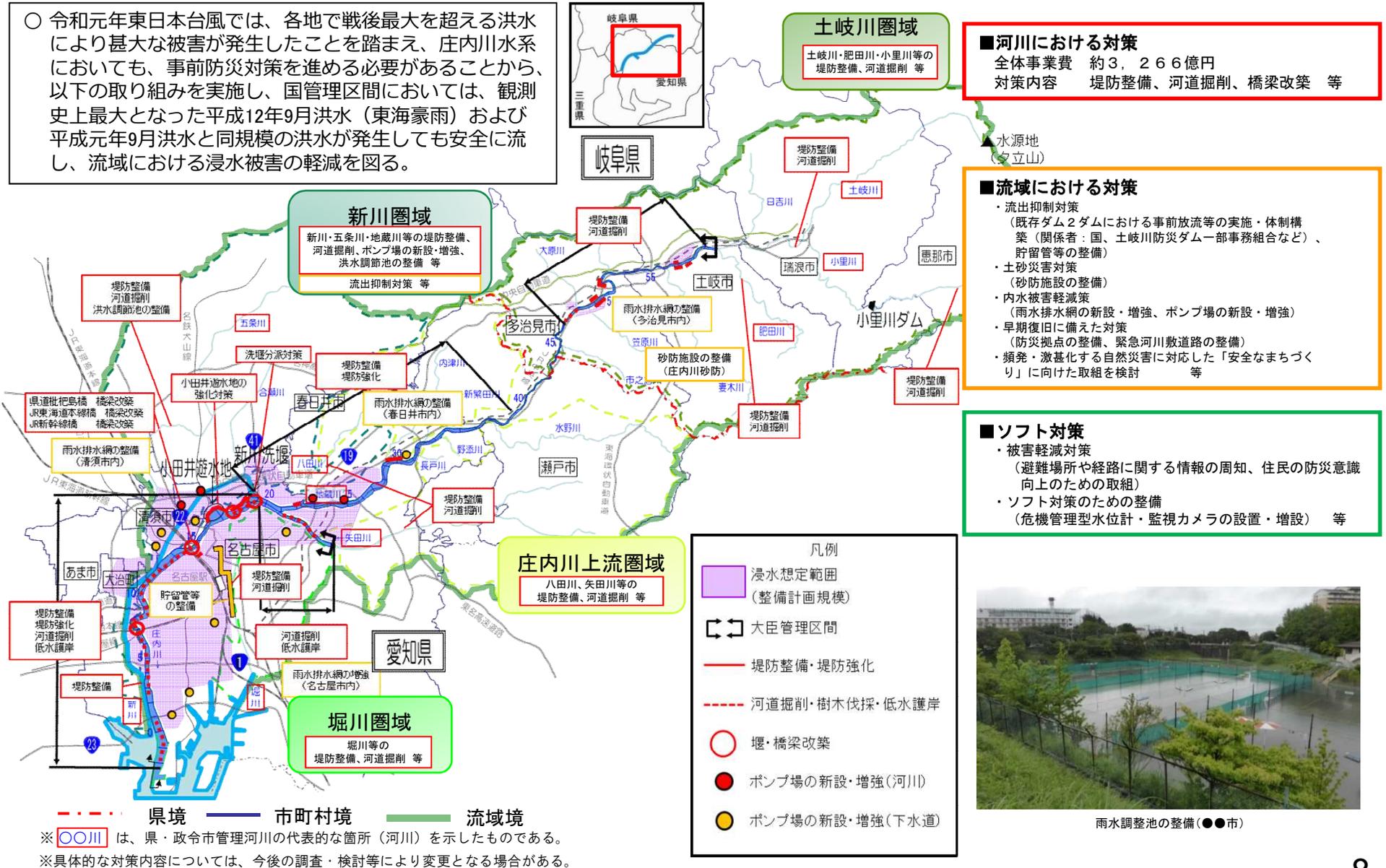
※今後の検討状況等により、変更となる場合があります。

# イメージ

## 庄内川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～東西を繋ぎ、日本経済を支える名古屋都市圏を水害から守る流域治水対策～

○ 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、庄内川水系においても、事前防災対策を進める必要があることから、以下の取り組みを実施し、国管理区間においては、観測史上最大となった平成12年9月洪水（東海豪雨）および平成元年9月洪水と同規模の洪水が発生しても安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。



雨水調整池の整備(●●市)

# イメージ

## 庄内川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ・効果】

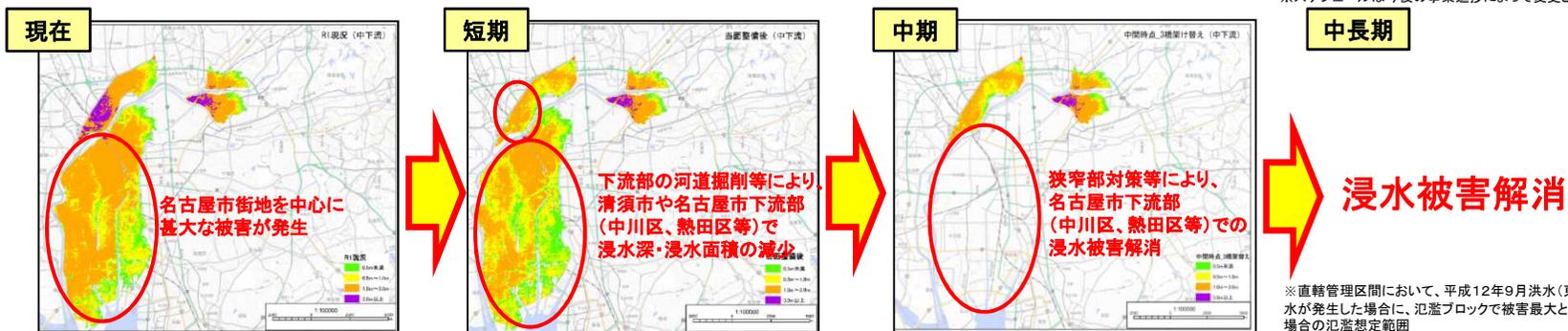
～東西を繋ぎ、日本経済を支える名古屋都市圏を水害から守る流域治水対策～

- 庄内川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
  - 【短期】 名古屋市街地等での重大災害の発生を未然に防ぐため、狭窄部下流で水位低下を目的とした河道掘削等を主に実施。
  - 【中期】 狭窄部の流下能力不足解消のため、枇杷島地区の3橋梁架替えを実施。
  - 【中長期】 狭窄部上流部の浸水被害を防ぐため、洗堰改築や河道掘削等を実施し、流域全体の安全度向上を図る。
- あわせて、日本経済を支える産業集積地域である流域の特徴を踏まえ、安全なまちづくり(立地適正化計画に基づく防災指針の検討等)や内水被害軽減対策(雨水貯留施設の新設等)等の流域における対策、地下空間・地区タイムラインの活用等のソフト対策を実施。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
流域における対策	狭窄部下流の名古屋市街地等を守る河道掘削	庄内川河川事務所 愛知県・岐阜県	下流部(枇杷島下流)		下流部(枇杷島上流)
	狭窄部上流の多治見市街地等を守る河道掘削	庄内川河川事務所 愛知県・岐阜県		県道枇杷島橋完成	上流部、矢田川
	狭窄部対策(橋梁改築)	庄内川河川事務所 愛知県	JR東海道本線新幹線橋梁完成		
	●●の洗堰改築	庄内川河川事務所			
流域における対策	流出抑制対策	愛知県・岐阜県 多治見市(リーディング)等	名古屋中央雨水調整池 広川ポンプ場の完成(名古屋市)		
	内水被害軽減対策	愛知県・岐阜県 名古屋市(リーディング)等	雨水貯留施設の新設等(多治見市)		
	「安全なまちづくり」に向けた取組	名古屋市(リーディング)等	立地適正化計画に基づく防災指針(多治見市)		
ソフト対策	被害軽減対策	庄内川河川事務所 愛知県・岐阜県 多治見市(リーディング)等	関係機関の連携強化(多治見市)		
	ソフト対策のための整備	●●市等	危機管理型水位計の設置(●●市)		
					地下空間タイムラインの策定(名古屋市)

気候変動を踏まえた  
更なる対策を推進

※リーディング地区は今後追加予定。  
※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。



※直轄管理区間において、平成12年9月洪水(東海豪雨)と同規模の洪水が発生した場合に、氾濫ブロックで被害最大となる1箇所を破壊させた場合の氾濫想定範囲